

令和元年度

岡山県広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見書

岡山県広域水道企業団監査委員



岡 水 企 監 第 9 号  
令 和 2 年 9 月 29 日

岡山県広域水道企業団  
企業長 菊池 善信 殿

岡山県広域水道企業団  
監査委員 山本 督憲  
監査委員 岸 堅士

令和元年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査しました。

その結果について、次のとおり意見を提出します。



# 目次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
1	決算諸表	1
2	業務の状況	1
	(1) 供給の状況	1
	(2) 建設改良事業	2□
	(3) 施設の利用状況	2
	(4) 労働生産性の状況	3
3	予算の執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出(税込)	4□
	(2) 資本的収入及び支出(税込)	4
4	経営の状況	5
	(1) 総収益及び総費用(税抜)の年度別比較	5
	(2) 総収益及び総費用の内訳	5
	(3) 供給単価と給水原価の状況	6
5	財政状況	7
	(1) 資産の状況について	7□
	(2) 負債及び資本の状況について	7□
	(3) 財務比率について	7
6	キャッシュ・フローの状況	8
7	むすび	9



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和元年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

### 2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月30日まで

### 3 審査の手続き

決算審査にあたっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って行われたか、令和元年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書及び財務諸表並びに証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているかどうか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係職員からの説明を聴取し、会計帳票及び証拠書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

### 2 業務の状況

#### (1) 供給の状況

供給の状況は、次表のとおりである。本年度の年間給水量は 35,458,721 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 72,117 m<sup>3</sup> (0.2%) の減少、年間有収水量は 35,178,827 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 38,164 m<sup>3</sup> (0.1%) の減少となっている。

### 供給の状況

	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B	備考
年間給水量(m <sup>3</sup> )	35,458,721	35,530,838	△ 72,117	
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	35,178,827	35,216,991	△ 38,164	
1日平均給水量(m <sup>3</sup> /日)	96,882	97,345	△ 463	
1日最大給水量(m <sup>3</sup> /日)	101,454	107,233	△ 5,779	
有収率(%)	99.2	99.1	0.1	年間有収水量／年間給水量

### (2) 建設改良事業

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

#### 1) 建設事業

- ・ 小田中浄水場・津山第1浄水場共同導水管布設工事（31年度分）
- ・ 佐伯第1供給地点盤設備更新及び吉井中継ポンプ場追塩設備工事（建設事業分）
- ・ 瀬戸供給地点送水管布設実施設計業務委託その2
- ・ 総社第2調整池増設に伴う埋蔵文化財発掘調査委託
- ・ 瀬戸中継ポンプ場基本計画検討業務

#### 2) 改良事業

- ・ 岡山浄水場中央監視制御設備更新事業
- ・ 岡山浄水場低圧配電盤設備更新工事その1
- ・ 岡山浄水場計装設備更新工事
- ・ 柵原追塩場ほか盤設備更新工事
- ・ 柵原追塩場ほか盤設備更新に伴う中央監視装置機能増設工事
- ・ 岡山浄水場高架水槽更新工事
- ・ 北部系場外施設無停電電源設備更新工事
- ・ 津山中継ポンプ場高圧受電設備更新工事
- ・ 佐伯第1供給地点盤設備更新及び吉井中継ポンプ場追塩設備工事（改良事業分）
- ・ 南部系場外施設蓄電池更新工事
- ・ 西部系場外施設UPS更新工事

### (3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

公称施設能力は141,282m<sup>3</sup>/日で、これに対する1日平均供給水量は96,882m<sup>3</sup>/日となっており、この結果、施設の利用状況を表示する施設利用率は68.6%となり、前年度に比べて0.3%減とわずかに減少している。



### 施設の利用状況

	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B	備考
公称施設能力(m <sup>3</sup> /日)	141,282	141,282	0	
施設利用率(%)	68.6	68.9	△ 0.3	1日平均給水量/公称施設能力
負荷率(%)	95.5	90.8	4.7	1日平均給水量/1日最大給水量
最大稼働率(%)	71.8	75.9	△ 4.1	1日最大給水量/公称施設能力

#### (4) 労働生産性の状況

全職員の構成は、企業団職員及び出向職員の合計となる。出向職員については、出向元の岡山県及び岡山市に対して出向職員給料等相当額を負担金として支払っていることから、労働生産性を把握する目的上、出向職員を含めた全職員数を基準に分析を行うこととし、その状況は次表のとおりである。

#### 全職員（企業団職員及び出向職員）数の状況

	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B	備考
全職員数（人）	39	39	0	
（損益勘定所属職員）	33	34	△1	
（資本勘定所属職員）	6	5	1	

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

前年度と比べ、職員1人当たり有収水量、営業収益とも増加しているが、建設工事の増に伴い、資本勘定所属職員が1名増となり、損益勘定所属職員が1名減となったことによるものである。

#### 労働生産性の状況

	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B	備考
職員1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )	1,066,025	1,035,794	30,231	年間総有収水量/損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益(千円)	134,978	130,703	4,275	営業収益/損益勘定所属職員数

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

	予算額 A	決算額 B	執行率 (B/A)	予算額に対する増 減額 B-A
収益的収入	円 6,875,965,000	円 6,886,410,328	% 100.2	円 10,445,328
収益的支出	7,547,225,000	7,434,185,501	98.5	△ 113,039,499

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は 404,693,336 円、  
収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は 113,363,238 円である。

#### (2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

	予算額 A	決算額 B	執行率 (B/A)	予算額に対する増 減額 B-A
資本的収入	円 1,387,699,000	円 1,383,501,726	% 99.7	円 △ 4,197,274
資本的支出	3,979,273,000	3,966,575,153	99.7	△ 12,697,847

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は 2,104 円、資本的  
支出における仮払消費税及び地方消費税は 92,641,003 円である。

## 4 経営の状況

### (1) 総収益及び総費用（税抜）の年度別比較

総収益及び総費用の年度別比較は、次表のとおりである。

総収益は 64 億 8172 万円で、前年度に比べ 4473 万円（0.7%）の減となり、総費用は 71 億 2213 万円で、前年度に比べ 4 億 1265 万円（5.5%）の減となっている。

総収支比率は 91.0%となり、前年度と比べて 4.4%増加しているが、5 年間の推移をみると平成 30 年度が営業費用の増等により一時的に比率が悪化しているだけで、それ以外の年度においては、ほぼ横ばいの傾向が続いているといえる。

総収益及び総費用の年度別比較

年度	総収益			総費用			損益(△損失) A - B (千円)	総収支 比率 A / B
	金額 A (千円)	前年度比	指数	金額 B (千円)	前年度比	指数		
H27	6,631,742	—	—	7,331,592	—	—	△699,850	90.5
H28	6,567,417	99.0	99.0	7,247,329	98.9	98.9	△679,912	90.6
H29	6,550,773	99.7	98.8	7,257,677	100.1	99.0	△706,904	90.3
H30	6,526,445	99.6	98.4	7,534,777	103.8	102.8	△1,008,332	86.6
R 元	6,481,717	99.3	97.7	7,122,131	94.5	97.1	△640,414	91.0

(注) 指数は平成 27 年度を 100 として算出している。

### (2) 総収益及び総費用の内訳

総収益及び総費用の内訳は、次表のとおりである。

営業収益は 44 億 5426 万円で、前年度に比べ 1037 万円（0.2%）の増収となり、営業費用は 65 億 7904 万円で、前年度に比べ 2 億 6300 万円（3.8%）の減費となっている。営業収益の増収は、給水収益が前年度に比べ 712 万円の増収となったこと等によるものである。営業費用の減費の主な原因は、既設設備の除却等が前年度に比べ少なかったことにより資産減耗費が 2 億 1350 万円の減となったこと等によるものである。

営業外収益は 20 億 2746 万円で、前年度に比べ 5404 万円（2.6%）の減収となり、営業外費用は 5 億 4306 万円で、前年度に比べ 7368 万円（11.9%）の減費となっている。営業外収益の減収は、前年度に比べ補助金等に係る除却資産が少なかったこと等により長期前受金が 5071 万円の減となったこと等によるものである。営業外費用の減費は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が 7368 万円の減となったこと等によるものである。

特別損失の減は、前年度は岡山市に土地を無償譲渡していたことが主な原因で、前年度に比べ 7597 万円の減となっている。

### 総収益及び総費用の内訳

	令和元年度		平成 30 年度		増減 C (A-B) (円)	増減率 C/B(%)
	金額 A (円)	構成比(%)	金額 B (円)	構成比(%)		
営業収益	4,454,259,464	68.7	4,443,889,592	68.1	10,369,872	0.2
営業外収益	2,027,457,528	31.3	2,081,493,159	31.8	△54,035,631	△2.6
特別利益	0	0.0	1,062,500	0.1	△1,062,500	△100.0
計(総収益)	6,481,716,992	100.0	6,526,445,251	100.0	△44,728,259	△0.7
営業費用	6,579,037,197	92.4	6,842,035,812	90.8	△262,998,615	△3.8
営業外費用	543,063,839	7.6	616,741,505	8.2	△73,677,666	△11.9
特別損失	30,194	0.0	75,999,840	1.0	△75,969,646	△100.0
計(総費用)	7,122,131,230	100.0	7,534,777,157	100.0	△412,645,927	△5.5

### (3) 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の差異が前年度と比べ 8.4 円減少しており、5 年間の推移でみるとわずかに改善傾向にある状態である。

### 供給単価と給水原価の状況

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	備考
供給単価 A	124.6	124.3	123.5	124.1	125.3	給水収益/年間有収水量
給水原価 B	156.7	164.8	157.6	157.6	161.4	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)/年間有収水量
差異 A-B	△32.1	△40.5	△34.1	△33.5	△36.1	

## 5 財政状況

### (1) 資産の状況について

資産の状況は、次表のとおりである。

総資産額は、1179億2662万円となり、前年度に比べ36億4319万円の減となっている。

#### 資産の状況

項目	令和元年度		平成30年度		増減額 C = A - B (円)
	金額 A (円)	構成比(%)	金額 B (円)	構成比(%)	
固定資産	113,222,889,946	96.0	116,767,111,246	96.0	△3,544,221,300
有形	49,410,759,295	41.9	50,671,470,175	41.7	△1,260,710,880
無形	63,812,054,041	54.1	66,095,603,481	54.3	△2,283,549,440
その他	76,610	0.0	37,590	0.0	39,020
流動資産	4,703,735,035	4.0	4,802,707,708	4.0	△98,972,673
総資産額	117,926,624,981	100.0	121,569,818,954	100.0	△3,643,193,973

### (2) 負債及び資本の状況について

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

#### 負債及び資本の状況

項目	令和元年度		平成30年度		増減額 C = A - B (円)
	金額 A (円)	構成比(%)	金額 B (円)	構成比(%)	
固定負債	27,707,182,258	23.5	29,431,655,073	24.2	△1,724,472,815
流動負債	3,903,430,084	3.3	3,957,216,044	3.3	△53,785,960
繰延収益	40,304,749,372	34.2	41,842,151,658	34.4	△1,537,402,286
資本金	67,166,277,843	57.0	66,853,396,517	55.0	312,881,326
剰余金	△21,155,014,576	△18.0	△20,514,600,338	△16.9	△640,414,238
資本剰余金	1,471,700,390	1.2	1,471,700,390	1.2	0
欠損金	△22,626,714,966	△19.2	△21,986,300,728	△18.1	△640,414,238
負債資本合計	117,926,624,981	100.0	121,569,818,954	100.0	△3,643,193,973

### (3) 財務比率について

財務比率については、次表のとおりである。

流動比率は、120.5%で前年度に比べ0.9%減少している。この比率は、流動資産の流動負債に対する割合を示すもので、この値は100%以上で、より高いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、73.2%で前年度に比べ0.7%増加している。この比率は、総資

本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

固定資産対長期資金比率は、99.3%で前年度と同値である。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標である。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

#### 財務比率

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備考
流動比率(%)	120.5	121.4	122.5	121.2	110.5	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率(%)	73.2	72.5	72.2	71.5	70.5	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債・資本合計×100
固定資産対長期資金比率(%)	99.3	99.3	99.3	99.4	99.7	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

## 6 キャッシュ・フローの状況

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは23億9969万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは10億1829万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは14億7215万円の赤字であり、資金期首残高43億2967万円に対し、資金期末残高は42億3892万円となり、現金が9075万円減少している。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は13億8140万円である。

#### キャッシュ・フローの状況

項目	令和元年度 金額 A(円)	平成30年度 金額 B(円)	増減 C(A-B)(円)	増減率 C/B(%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,399,688,548	2,541,558,367	△141,869,819	△5.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,286,745	△1,104,656,598	86,369,853	△7.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,472,147,783	△1,208,467,716	△263,680,067	21.8
資金増加額	△90,745,980	228,434,053	△319,180,033	△139.7
資金期首残高	4,329,667,907	4,101,233,854	228,434,053	5.6
資金期末残高	4,238,921,927	4,329,667,907	△90,745,980	△2.1

## 7 むすび

令和元年度は、吉井川水系のより安心な水道水の供給を図るため、吉井中継ポンプ場追塩設備の稼働を開始した。そのほか、瀬戸供給地点に係る事業を進めているところである。高梁川水系では、より安定的な供給を図るため、総社第2調整池（増設）の事業を進めているところである。

業務状況についてみると、年間給水量は、35,458,721m<sup>3</sup>で前年度に比べ0.2%減少し、年間有収水量も35,178,827m<sup>3</sup>で前年度に比べ0.1%減少している。

総収益は64億8172万円で、前年度に比べ4473万円（0.7%）の減収となり、総費用は71億2213万円で、前年度に比べ4億1265万円（5.5%）の減費となっている。

その結果、当年度純損失は6億4041万円で前年度に比べ3億6792万円の減となったが、依然として厳しい経営状況が続いている。

財政状況についてみると、水道事業の体力を見る際に参考となる財務比率については、概ね健全な比率を示しているが、設立当初から純損失を計上し続けており、累積欠損金が226億2671万円と多額であることから、今後の水道施設の更新需要等に適切に対応するため、累積欠損金の改善に向けた取組を積極的に進められたい。

次に、今後の業務運営においては、前年度同様、施設整備・更新需要の見通しの的確な把握に基づく中長期的な業務運営計画・資金計画を立てるとともに、構成団体と十分な議論を行い、持続可能な施設維持管理と経営健全化の両立を図るよう努められたい。

併せて、建設改良事業費のさらなるコスト縮減及びその資金調達においても効率的な手法に努めるとともに、経常経費についても引き続き節減を図るなど、さらなる経営の効率化により、収支の改善に努められたい。

最後に、公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう、創意・工夫を図り、清浄にして豊富・低廉な水の安定供給に向け努力されたい。





## 資料（付表）



< 付表1 >

収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減(△) 額	予算額に対する 決算額の割合	備考
用水供給事業収益	円 6,875,965,000	円 6,886,410,328	円 10,445,328	% 100.2	(うち仮受消費税及び 地方消費税 404,693,336円)
営業収益	4,850,269,000	4,854,892,334	4,623,334	100.1	(うち仮受消費税及び 地方消費税 400,632,870円)
営業外収益	2,025,696,000	2,031,517,994	5,821,994	100.3	(うち仮受消費税及び 地方消費税 4,060,466円)

イ 収益的支出

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考
用水供給事業費用	円 7,547,225,000	円 7,434,185,501	円 0	円 113,039,499	% 98.5	(うち仮払消費税及び 地方消費税 113,363,238円)
営業費用	6,765,793,000	6,692,400,435	0	73,392,565	98.9	(うち仮払消費税及び 地方消費税 113,363,238円)
営業外費用	741,756,000	741,754,872	0	1,128	100.0	
特別損失	39,676,000	30,194	0	39,645,806	0.1	

< 付表 2 >

資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減(△) 額	予算額に対する 決算額の割合	備考
資本的収入	円 1,387,699,000	円 1,383,501,726	円 △4,197,274	% 99.7	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,104円)
企業債	868,000,000	868,000,000	0	100.0	
出資金	233,632,000	233,624,000	△8,000	100.0	
負担金	79,257,000	79,257,326	326	100.0	
補助金	42,070,000	37,880,000	△4,190,000	90.0	
借入金	164,712,000	164,712,000	0	100.0	
固定資産売却代金	28,000	28,400	400	101.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,104円)

イ 資本的支出

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考
資本的支出	円 3,979,273,000	円 3,966,575,153	円 0	円 12,697,847	% 99.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 92,641,003円)
建設改良費	1,159,810,000	1,147,113,938	0	12,696,062	98.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 92,641,003円)
企業債償還金	2,817,742,000	2,817,741,109	0	891	100.0	
都道府県補助金返還金	1,721,000	1,720,106	0	894	99.9	

< 付表 3 >

比較損益計算書

科 目	令和元年度	平成 30 年度	増 (△) 減額	
	金額 A	金額 B	金額 C = A - B	率 C/B×100
営業収益	4,454,259,464	4,443,889,592	10,369,872	0.2
給水収益	4,383,279,244	4,376,158,972	7,120,272	0.2
受託工事収益	3,334,554	0	3,334,554	-
その他の営業収益	67,645,666	67,730,620	△ 84,954	△0.1
営業費用	6,579,037,197	6,842,035,812	△ 262,998,615	△3.8
原水及び浄水費	1,084,453,989	1,118,560,383	△ 34,106,394	△3.0
配水費	368,315,908	369,111,717	△ 795,809	△0.2
総係費	490,110,509	486,916,255	3,194,254	0.7
受託工事費	3,161,555	0	3,161,555	-
減価償却費	4,552,669,495	4,575,352,926	△ 22,683,431	△0.5
資産減耗費	45,968,250	259,465,673	△ 213,497,423	△82.3
その他の営業費用	34,357,491	32,628,858	1,728,633	5.3
営業利益	△ 2,124,777,733	△ 2,398,146,220	273,368,487	△11.4
営業外収益	2,027,457,528	2,081,493,159	△ 54,035,631	△2.6
受取利息及び配当金	414,226	279,426	134,800	48.2
他会計補助金	446,785,204	455,762,954	△ 8,977,750	△2.0
長期前受金戻入	1,573,562,180	1,624,271,966	△ 50,709,786	△3.1
雑収益	6,695,918	1,178,813	5,517,105	468.0
営業外費用	543,063,839	616,741,505	△ 73,677,666	△11.9
支払利息及び企業債取扱諸費	543,063,538	616,741,370	△ 73,677,832	△11.9
雑支出	301	135	166	123.0
特別利益	0	1,062,500	△ 1,062,500	△100.0
固定資産売却益	0	1,062,500	△ 1,062,500	△100.0
特別損失	30,194	75,999,840	△ 75,969,646	△100.0
固定資産売却損	30,194	76,393	△ 46,199	△60.5
その他の特別損失	0	75,923,447	△ 75,923,447	△100.0
当年度純損失	△ 640,414,238	△ 1,008,331,906	367,917,668	△36.5

< 付表 4 >

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		増 (△) 減	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C = A - B	率 C/B×100
固 定 資 産	113,222,889,946	96.0	116,767,111,246	96.0	△ 3,544,221,300	△ 3.0
有 形 固 定 資 産	49,410,759,295	41.9	50,671,470,175	41.7	△ 1,260,710,880	△ 2.5
土地	4,658,365,770	3.9	4,658,365,770	3.8	0	0.0
建物	2,896,400,425	2.5	3,044,382,823	2.5	△ 147,982,398	△ 4.9
構築物	34,785,279,979	29.5	35,989,466,245	29.6	△ 1,204,186,266	△ 3.3
機械及び装置	6,765,101,269	5.7	6,274,679,304	5.2	490,421,965	7.8
車両及び運搬具	4,829,834	0.0	4,843,405	0.0	△ 13,571	△ 0.3
器具及び備品	112,179,856	0.1	78,032,953	0.1	34,146,903	43.8
建設仮勘定	188,602,162	0.2	621,699,675	0.5	△ 433,097,513	△ 69.7
無 形 固 定 資 産	63,812,054,041	54.1	66,095,603,481	54.4	△ 2,283,549,440	△ 3.5
水利権	3,337,124,705	2.8	4,012,806,526	3.3	△ 675,681,821	△ 16.8
ダム使用権	60,456,395,181	51.3	62,062,928,759	51.1	△ 1,606,533,578	△ 2.6
施設利用権	14,406,207	0.0	15,062,648	0.0	△ 656,441	△ 4.4
電話加入権	4,127,948	0.0	4,127,948	0.0	0	0.0
ソフトウェア	0	0.0	677,600	0.0	△ 677,600	△ 100.0
投 資 其 他 の 資 産	76,610	0.0	37,590	0.0	39,020	103.8
預託金	76,610	0.0	37,590	0.0	39,020	103.8
流 動 資 産	4,703,735,035	4.0	4,802,707,708	4.0	△ 98,972,673	△ 2.1
現 金 預 金	4,238,921,927	3.6	4,329,667,907	3.6	△ 90,745,980	△ 2.1
未 収 金	464,813,108	0.4	473,039,801	0.4	△ 8,226,693	△ 1.7
合 計	117,926,624,981	100.0	121,569,818,954	100.0	△ 3,643,193,973	△ 3.0

科 目	令和元年度		平成 30 年度		増 (△) 減	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C = A - B	率 C/B×100
固定負債	27,707,182,258	23.5	29,431,655,073	24.3	△ 1,724,472,815	△ 5.9
企業債	21,386,497,313	18.1	23,295,039,042	19.2	△ 1,908,541,729	△ 8.2
他会計借入金	5,863,228,905	5.0	5,698,516,905	4.7	164,712,000	2.9
引当金	457,456,040	0.4	438,099,126	0.4	19,356,914	4.4
流動負債	3,903,430,084	3.3	3,957,216,044	3.2	△ 53,785,960	△ 1.4
企業債	2,776,541,729	2.4	2,817,741,109	2.3	△ 41,199,380	△ 1.5
未払金	1,093,349,024	0.9	1,085,022,847	0.9	8,326,177	0.8
前受収益	178,555	0.0	343,791	0.0	△ 165,236	△ 48.1
引当金	23,598,685	0.0	50,087,151	0.0	△ 26,488,466	△ 52.9
預り金	9,762,091	0.0	4,021,146	0.0	5,740,945	142.8
繰延収益	40,304,749,372	34.1	41,842,151,658	34.4	△ 1,537,402,286	△ 3.7
長期前受金	40,265,841,889	34.1	41,831,636,575	34.4	△ 1,565,794,686	△ 3.7
建設仮勘定長期前受金	38,907,483	0.0	10,515,083	0.0	28,392,400	270.0
資本金	67,166,277,843	57.0	66,853,396,517	55.0	312,881,326	0.5
繰入資本金	67,166,277,843	57.0	66,853,396,517	55.0	312,881,326	0.5
出資金	64,017,315,747	54.3	63,783,691,747	52.5	233,624,000	0.4
負担金	3,148,962,096	2.7	3,069,704,770	2.5	79,257,326	2.6
剰余金	△ 21,155,014,576	△ 17.9	△ 20,514,600,338	△ 16.9	△ 640,414,238	3.1
資本剰余金	1,471,700,390	1.2	1,471,700,390	1.2	0	0.0
補助金	1,471,700,390	1.2	1,471,700,390	1.2	0	0.0
欠損金	22,626,714,966	19.1	21,986,300,728	18.1	640,414,238	2.9
当年度純損失	640,414,238	0.5	1,008,331,906	0.8	△ 367,917,668	△ 36.5
繰越欠損金	21,986,300,728	18.6	20,977,968,822	17.3	1,008,331,906	4.8
合計	117,926,624,981	100.0	121,569,818,954	100.0	△ 3,643,193,973	△ 7.4

< 付表 5 >

比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和元年度 金額 A	平成 30 年度 金額 B	増 (△) 減	
			金額 C = A - B	率 C/B×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△純損失)	△ 640,414,238	△ 1,008,331,906	367,917,668	△ 36.5
減価償却費	4,552,669,495	4,575,352,926	△ 22,683,431	△ 0.5
長期前受金戻入額	△ 1,573,562,180	△ 1,624,271,966	50,709,786	△ 3.1
受取利息及び配当金	414,226	279,426	134,800	48.2
支払利息及び企業債取扱諸費	543,063,538	616,741,370	△ 73,677,832	△ 11.9
有形固定資産売却損益 (△は益)	30,194	△ 986,107	1,016,301	△ 103.1
有形固定資産無償譲渡損	0	75,923,447	△ 75,923,447	△ 100.0
未収金の増減額 (△は増加)	8,226,693	△ 29,761,907	37,988,600	△ 127.6
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,655,423	309,747,847	△ 335,403,270	△ 108.3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,981,600	△ 41,277,400	75,259,000	△ 182.3
前受収益の増減額 (△は減少)	△ 165,236	163,641	△ 328,877	△ 201.0
資産減耗費	45,968,250	259,465,673	△ 213,497,423	△ 82.3
引当金の増減額	△ 7,131,552	22,570,323	△ 29,701,875	△ 131.6
預り金の増減額	5,740,945	2,963,796	2,777,149	93.7
小計	2,943,166,312	3,158,579,163	△ 215,412,851	△ 6.8
受取利息及び配当金	△ 414,226	△ 279,426	△ 134,800	48.2
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 543,063,538	△ 616,741,370	73,677,832	△ 11.9
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	2,399,688,548	2,541,558,367	△ 141,869,819	△ 5.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,054,039,240	△ 1,130,428,315	76,389,075	△ 6.8
有形固定資産の売却による収入	26,296	1,829,247	△ 1,802,951	△ 98.6
無形固定資産の取得による支出	△ 394,675	△ 2,844,807	2,450,132	△ 86.1
預託金の支払による支出	△ 39,020	△ 15,470	△ 23,550	152.2
国庫補助金等による収入	37,880,000	28,322,000	9,558,000	33.7
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,720,106	△ 1,519,253	△ 200,853	13.2
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,018,286,745	△ 1,104,656,598	86,369,853	△ 7.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	868,000,000	1,023,000,000	△ 155,000,000	△ 15.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,817,741,109	△ 2,870,624,802	52,883,693	△ 1.8
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	164,712,000	185,349,000	△ 20,637,000	△ 11.1
他会計からの出資等による収入	312,881,326	453,808,086	△ 140,926,760	△ 31.1
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,472,147,783	△ 1,208,467,716	△ 263,680,067	21.8
資金増加額	△ 90,745,980	228,434,053	△ 319,180,033	△ 139.7
資金期首残高	4,329,667,907	4,101,233,854	228,434,053	5.6
資金期末残高	4,238,921,927	4,329,667,907	△ 90,745,980	△ 2.1





岡水企監第8号  
令和2年9月29日

岡山県広域水道企業団  
企業長 菊池 善信 殿

岡山県広域水道企業団  
監査委員 山本 督憲  
監査委員 岸 堅士

令和元年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計  
の資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づく審査を実施しました。その結果、別紙のとおり意見を提出します。

## 令和元年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

### 1 審査の対象

資金不足比率

### 2 審査年月日

令和2年7月30日

### 3 審査の概要

審査は、資金不足比率が関係法令等に基づき算定されているかどうか、これらの算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを確認することにより実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数は関係書類、諸帳簿と符号し正確であると認めた。

なお、資金不足比率及びこれらに対する審査意見は次のとおりである。

#### (1) 資金不足比率

比率名	令和元年度	経営健全化基準	備考
①資金不足比率	(%) —	(%) 20.0	資金不足が無い場合は「—」を記載している。

#### (2) 審査意見

当該年度において資金不足額の発生はないが、今後とも法律の趣旨を踏まえ、引き続き費用と収益のバランスを考慮した事業運営に努め、公営企業としての経済性を高めるよう一層の努力を要望する。